

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年4月28日

【四半期会計期間】 2016年第1四半期（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

【会社名】 中外製薬株式会社

【英訳名】 CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 永山 治

【本店の所在の場所】 東京都北区浮間五丁目5番1号
（上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）

【電話番号】 03(3968)6111

【事務連絡者氏名】 財務経理部連結決算グループマネジャー 市川 和生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3281)6611(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部連結決算グループマネジャー 市川 和生

【縦覧に供する場所】 中外製薬株式会社 本社事務所
（東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号）
中外製薬株式会社 横浜支店
（横浜市神奈川区金港町1番地4）
中外製薬株式会社 大阪支店
（大阪市淀川区宮原三丁目3番31号）
中外製薬株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区丸の内三丁目20番17号）
中外製薬株式会社 東京第二支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2015年 第1四半期連結 累計期間	2016年 第1四半期連結 累計期間	2015年
会計期間	自 2015年1月1日 至 2015年3月31日	自 2016年1月1日 至 2016年3月31日	自 2015年1月1日 至 2015年12月31日
売上収益 (百万円)	117,083	119,893	498,839
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	21,174	20,134	87,276
四半期(当期)利益 (百万円)	14,819	14,693	62,353
当社の株主に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	14,582	14,500	61,125
四半期(当期)包括利益 (百万円)	11,460	10,113	57,476
当社の株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	11,375	9,965	56,380
資本合計 (百万円)	594,942	619,768	627,271
総資産額 (百万円)	727,259	762,429	787,401
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	26.73	26.55	112.00
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	26.68	26.51	111.79
当社の株主帰属持分比率 (%)	81.6	81.1	79.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,295	20,290	62,918
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,798	3,274	45,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,269	17,651	28,467
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	123,618	106,778	101,707

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益は消費税等抜きであります。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約年	契約の内容
中外製薬株式会社 (当社)	株式会社日立製作所	不動産売買契約	2016	事業用地購入の不動産売買契約

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

単位：億円

	2016年 第1四半期実績	2015年 第1四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	1,199	1,171	+2.4%
製商品売上高 (タミフル除く)	1,086	1,067	+1.8%
タミフル	70	67	+4.5%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	43	37	+16.2%
売上原価	609	574	+6.1%
売上総利益	590	597	1.2%
販売費	165	166	0.6%
研究開発費	192	186	+3.2%
一般管理費等	28	30	6.7%
営業利益	204	215	5.1%
四半期利益	149	153	2.6%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	1,199	1,171	+2.4%
営業利益	201	207	2.9%
四半期利益	147	148	0.7%

< 連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,199億円 (前年同期比2.4%増)、営業利益は201億円 (同2.9%減)、四半期利益は147億円 (同0.7%減) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費4億円が含まれています。

< 連結損益の概要 (Coreベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、1,199億円 (前年同期比2.4%増) となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は新製品や主力品の順調な成長により、1,086億円（同1.8%増）でした。また、ロイヤルティ及びその他の営業収入は、アクテムラ関連収入等が前年同期比で増加し、43億円（同16.2%増）となりました。

売上総利益は590億円（同1.2%減）となりました。これは売上原価が円安影響等により609億円（同6.1%増）と増加し、売上収益の伸長を上回ったことによります。

経費については、386億円（同1.0%増）となりました。販売費は前年同期並みの165億円（同0.6%減）、研究開発費は開発テーマの進展に伴う研究開発活動の増加により192億円（同3.2%増）、一般管理費等は、28億円（同6.7%減）となりました。

この結果、Core営業利益は204億円（同5.1%減）、Core四半期利益は税制改正等による税負担率の低下により、149億円（同2.6%減）でした。

Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

< 製商品売上高の内訳 >

単位：億円

	2016年 第1四半期実績	2015年 第1四半期実績	前年同期比
製商品売上高	1,156	1,134	+1.9%
国内製商品売上高（タミフル除く）	878	839	+4.6%
がん領域	511	477	+7.1%
骨・関節領域	198	176	+12.5%
腎領域	96	99	3.0%
移植・免疫・感染症領域	32	34	5.9%
その他領域	41	53	22.6%
タミフル	70	67	+4.5%
通常	70	67	+4.5%
行政備蓄等	0	0	0.0%
海外製商品売上高	208	228	8.8%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、がん領域及び骨・関節領域における新製品や主力品の順調な成長により、878億円（同4.6%増）となりました。

がん領域の売上は、511億円（同7.1%増）となりました。これは、2014年に発売した抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」及び抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」の寄与に加え、主力製品である抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」をはじめ、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」等が堅調に伸長していることによります。

骨・関節領域の売上は、198億円（同12.5%増）でした。経口骨粗鬆症治療剤のトップブランド「エディロール」、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「ボンピバ」等の主力品が堅調に推移しました。

腎領域の売上は、後発品を含む競合の影響等を受けて二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「オキサロール」の売上が減少し、96億円（同3.0%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、他社新製品の参入により、ペグインターフェロン-2a製剤「ペガシス」の売上が大きく減少し、32億円（同5.9%減）となりました。

[タミフル]

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は70億円（同4.5%増）、行政備蓄向け等の売上は1億円未満でした。

[海外製商品売上高]

「アクテムラ」のロシユ向け輸出単価低下等により、海外製商品売上高は208億円（同8.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明
 < 資産、負債及び純資産の状況 >

単位：億円

	2016年 第1四半期末実績	2015年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,138	2,146	0.4%
長期純営業資産	1,730	1,658	+4.3%
純営業資産 (NOA)	3,868	3,804	+1.7%
ネット現金	2,190	2,354	7.0%
その他の営業外純資産	140	115	+21.7%
純資産合計	6,198	6,273	1.2%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	7,624	7,874	3.2%
負債合計	1,427	1,601	10.9%
純資産合計	6,198	6,273	1.2%

純運転資本は2,138億円と、前連結会計年度末に比べ8億円減少しました。これは、減少要因である売掛金の減少及びロシユからの原材料輸入に係る買掛金の増加の合計額が、増加要因である棚卸資産の増加及び未払金の減少の合計額を上回ったことによります。長期純営業資産は、主に建設仮勘定の増加により前連結会計年度末から72億円増加し、1,730億円となりました。その結果、純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ64億円増加し、3,868億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ164億円減少し、2,190億円となりました。また、その他の営業外純資産は、為替予約負債の増加があった一方で、納税による未払法人所得税の減少などにより前連結会計年度末から25億円増加し、140億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ75億円減少し、6,198億円となりました。

資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

< キャッシュ・フローの状況 >

単位：億円

	2016年 第1四半期実績	2015年 第1四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	201	207	2.9%
調整後営業利益	250	250	0.0%
営業フリー・キャッシュ・フロー	135	392	65.6%
フリー・キャッシュ・フロー	153	108	- %
ネット現金の純増減	164	79	- %
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	333	39.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	78	- %
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	143	+23.8%
現金及び現金同等物の増減額	51	96	46.9%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068	1,236	13.6%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入入を調整した調整後営業利益は、250億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の35億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の減少63億円を加算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出178億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは135億円の収入となりました。純運転資本等の減少要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備等の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、法人所得税及び配当金の支払の合計288億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは153億円の支出となりました。

その結果、換算差額等調整後のネット現金の純増減は164億円の減少、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は51億円増加し、当期末残高は1,068億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は192億円（前年同期比3.2%増）、売上収益研究開発費比率は16.0%となりました。

(注) 本項3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年4月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	559,685,889	559,685,889		

(注) 提出日現在の発行済株式数には、2016年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済 株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年1月1日～ 2016年3月31日		559,685,889		72,967		92,815

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,641,700		権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 545,838,400	5,458,384	同上
単元未満株式	普通株式 205,789		同上
発行済株式総数	559,685,889		
総株主の議決権		5,458,384	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	13,641,700		13,641,700	2.43
計		13,641,700		13,641,700	2.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	119,893	117,083
製商品売上高	115,592	113,404
ロイヤルティ及びその他の営業収入	4,301	3,679
売上原価	61,182	57,740
売上総利益	58,711	59,343
販売費	16,566	16,629
研究開発費	19,266	18,954
一般管理費等	2,827	3,010
営業利益	20,053	20,750
金融費用	34	30
その他の金融収入(支出)	115	454
税引前四半期利益	20,134	21,174
法人所得税	5,440	6,354
四半期利益	14,693	14,819
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	14,500	14,582
非支配持分	193	237
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.55	26.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.51	26.68

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
四半期利益	14,693	14,819
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	173	309
純損益に振り替えられない項目合計	173	309
売却可能金融資産	925	1,039
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,865	276
在外子会社等の為替換算差額	1,617	3,814
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	4,407	3,051
その他の包括利益合計	4,580	3,360
四半期包括利益	10,113	11,460
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	9,965	11,375
非支配持分	147	85

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期 連結会計期間末 (2016年 3 月31日)	前連結会計年度末 (2015年12月31日)
資産		
非流動資産 :		
有形固定資産	159,444	153,545
無形資産	13,754	13,511
長期金融資産	12,142	13,715
繰延税金資産	26,391	26,025
その他の非流動資産	13,894	12,832
非流動資産合計	225,626	219,628
流動資産 :		
棚卸資産	167,305	161,135
営業債権及びその他の債権	134,585	158,668
未収法人所得税	36	49
有価証券	112,895	134,419
現金及び現金同等物	106,778	101,707
その他の流動資産	15,204	11,796
流動資産合計	536,803	567,773
資産合計	762,429	787,401
負債		
非流動負債 :		
長期有利子負債	575	604
繰延税金負債	9,383	10,028
退職後給付負債	2,581	2,358
長期引当金	2,244	1,974
その他の非流動負債	11,857	12,108
非流動負債合計	26,640	27,071
流動負債 :		
短期有利子負債	129	131
未払法人所得税	5,950	13,133
短期引当金	156	180
営業債務及びその他の債務	65,591	78,353
その他の流動負債	44,195	41,260
流動負債合計	116,021	133,058
負債合計	142,661	160,130
純資産合計	619,768	627,271
資本の帰属 :		
当社の株主持分	618,682	625,857
非支配持分	1,086	1,414
資本合計	619,768	627,271

(3) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	25,926	26,036
運転資本の減少(増加)	6,346	21,397
確定給付制度に係る拠出	703	673
引当金の支払	23	10
その他の営業活動	1,050	2,023
小計	32,597	48,773
法人所得税の支払	12,306	15,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,290	33,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	17,073	5,096
無形資産の取得	753	2,133
有形固定資産の処分	0	80
利息及び配当金の受取	38	32
有価証券の取得	55,936	43,000
有価証券の売却	77,000	43,085
その他の投資活動	2	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,274	7,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	2	1
配当の支払 当社株主持分	17,336	14,043
配当の支払 非支配持分	475	575
ストック・オプションの行使	231	394
自己株式の減少(増加)	2	4
その他の財務活動	67	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,651	14,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	842	1,647
現金及び現金同等物の増減額	5,072	9,581
現金及び現金同等物の期首残高	101,707	114,037
現金及び現金同等物の期末残高	106,778	123,618

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2015年1月1日現在	72,967	60,817	457,720	4,594	596,099	1,657	597,756
四半期利益	-	-	14,582	-	14,582	237	14,819
売却可能金融資産	-	-	-	1,039	1,039	-	1,039
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	-	-	-	276	276	-	276
在外子会社等の 為替換算差額	-	-	-	3,661	3,661	153	3,814
確定給付制度の 再測定	-	-	309	-	309	-	309
四半期包括利益合計	-	-	14,273	2,898	11,375	85	11,460
剰余金の配当	-	-	14,181	-	14,181	575	14,756
ストック・ オプション	-	30	-	-	30	-	30
自己株式	-	512	-	-	512	-	512
2015年3月31日現在	72,967	61,300	457,813	1,696	593,775	1,167	594,942

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2016年1月1日現在	72,967	62,567	488,954	1,369	625,857	1,414	627,271
四半期利益	-	-	14,500	-	14,500	193	14,693
売却可能金融資産	-	-	-	925	925	-	925
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	-	-	-	1,865	1,865	-	1,865
在外子会社等の 為替換算差額	-	-	-	1,572	1,572	46	1,617
確定給付制度の 再測定	-	-	173	-	173	-	173
四半期包括利益合計	-	-	14,327	4,361	9,965	147	10,113
剰余金の配当	-	-	17,473	-	17,473	475	17,949
ストック・ オプション	-	31	-	-	31	-	31
自己株式	-	301	-	-	301	-	301
2016年3月31日現在	72,967	62,900	485,808	2,992	618,682	1,086	619,768

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 重要な会計方針等

(1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は、2016年4月28日に、当社代表取締役会長である永山治及び最高財務責任者である取締役上席執行役員板谷嘉夫によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.37%）を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める特定会社の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2015年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(3) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

2. セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有していません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	94,798	366	90,626	209
海外	20,795	3,934	22,778	3,470
うちスイス	16,488	3,881	18,028	3,451
合計	115,592	4,301	113,404	3,679

主要顧客に関する情報

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	
	売上収益 (百万円)	割合 (%)	売上収益 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	25,147	21.0	21,975	18.8
エフ・ホフマン・ラ・ ロシュ・リミテッド	20,369	17.0	21,479	18.3
株式会社メディセオ	18,889	15.8	18,966	16.2
株式会社スズケン	12,386	10.3	11,991	10.2

3. 当社の株主に帰属する資本

配当

決議内容	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月26日 定時株主総会	普通株式	14,181	26	2014年12月31日	2015年3月27日
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	17,473	32	2015年12月31日	2016年3月25日

4. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	14,500	14,582
加重平均普通株式数(株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数(株)	13,599,220	14,198,002
基本的加重平均普通株式数(株)	546,086,669	545,487,887
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.55	26.73

希薄化後1株当たり利益

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	14,500	14,582
基本的加重平均普通株式数(株)	546,086,669	545,487,887
希薄化効果の影響調整： ストック・オプション(株)	829,876	1,027,832
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	546,916,545	546,515,719
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.51	26.68

5. リスクマネジメント

公正価値で測定する金融商品

経常的な公正価値測定を行う際の評価技法へのインプットを3つのレベルに分類しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産及び負債の無修正の相場価格

レベル2 - レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接に観察可能なインプット

レベル3 - 観察不能なインプットを含む、詳細技法を用いて測定された公正価値

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当第1四半期連結会計期間末 (2016年3月31日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3か月超の定期預金	-	112,895	-	112,895
負債性金融商品	-	-	-	-
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	-	4,854	-	4,854
長期金融資産				
売却可能金融資産	10,633	-	1,509	12,142
金融資産合計	10,633	117,749	1,509	129,891
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	-	11,299	-	11,299
金融負債合計	-	11,299	-	11,299

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
前連結会計年度末 (2015年12月31日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3か月超の定期預金	-	134,419	-	134,419
負債性金融商品	-	-	-	-
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	-	3,409	-	3,409
長期金融資産				
売却可能金融資産	12,262	-	1,453	13,715
金融資産合計	12,262	137,828	1,453	151,543
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	-	6,180	-	6,180
金融負債合計	-	6,180	-	6,180

レベル1の金融資産には、国債、社債、上場株式が含まれております。レベル2の金融資産には、主に譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、デリバティブが含まれております。

レベル2の公正価値測定は下記のように行っております。

- ・市場性のある有価証券及びデリバティブ金融商品は、観察可能な金利、イールド・カーブ、為替レートの市場のデータ、また測定日における類似の金融商品に含まれるボラティリティなどを指標とする評価モデルを使用しています。
- ・売却可能金融資産は、最新の公表された財務データを参照する評価手法を使用しています。

当社グループでは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合、各四半期連結会計期間末にこれを認識しております。なお、レベル1とレベル2の間において重要な振替はありません。

レベル3には非上場株式が含まれております。レベル3の重要な増減及び振替はありません。金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しております。

6. 関連当事者

配当

当社のロシュに対する配当は、2015年通年で17,432百万円、2016年は第1四半期までに10,727百万円であります。

関連当事者との重要な取引及び債権債務 エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する取引高

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
製商品売上高	16,488	18,028
原材料仕入高	35,481	35,846

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する債権・債務

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2016年3月31日)	前連結会計年度末 (2015年12月31日)
営業債権及びその他の債権	24,763	32,489
営業債務及びその他の債務	37,917	43,560

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年4月28日

中外製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。